



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東  
 コード番号 3825 URL https://www.remixpoint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 高橋 由彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 馬門 沙弓 (TEL) 03(6303)0280  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,751	△16.0	△5,477	—	△5,501	—	△4,740	—
2025年3月期	21,129	3.1	△1,211	—	△541	—	△593	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △4,740百万円(—%) 2025年3月期 △593百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△33.89	—	△22.6	△22.8	△30.9
2025年3月期	△4.92	—	△3.3	△2.7	△5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,721	23,988	86.5	163.56
2025年3月期	20,543	17,911	87.2	145.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,979百万円 2025年3月期 17,906百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△12,107	△2,322	11,320	1,994
2025年3月期	△7,967	△742	236	5,103

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	733	—	3.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定であります。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

電力小売事業を営むエネルギー事業におきましては、緊迫する中東情勢やその動向がエネルギー価格に与える影響など先行きが不透明であり、適正かつ合理的な業績予想の算定は困難であることから、2027年3月期の業績予想につきましては非開示とさせていただきます。今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。より詳細な説明は【添付資料】P6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
除外 2社(社名) 株式会社ゼロメディカル他1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	149,044,800株	2025年3月期	125,350,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,435,000株	2025年3月期	2,435,000株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	139,855,896株	2025年3月期	120,611,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,140	△14.1	△5,569	—	△5,607	—	△4,819	—
2025年3月期	19,943	△1.3	△1,252	—	867	△76.8	816	△72.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△34.46	—
2025年3月期	6.77	6.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,035	23,719	87.7	161.72
2025年3月期	20,133	17,722	88.0	144.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,710百万円 2025年3月期 17,717百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。また、現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月20日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高17,751百万円（前期比16.0%減）、営業損失5,477百万円（前連結会計年度は営業損失1,211百万円）、経常損失5,501百万円（前連結会計年度は経常損失541百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失4,740百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失593百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。また、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前連結会計年度までは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」、「金融投資事業」及び「その他事業」の5つで構成されておりました。メディカル事業につきましては、2025年4月25日付開示「連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び特別利益の計上の見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、2025年5月30日付でメディカル事業を営む連結子会社の株式会社ゼロメディカル（以下、「ゼロメディカル」といいます）の全株式を株式会社ユカリアに譲渡しました。これにより、メディカル事業の業績が連結業績に与える影響は僅少となることから2025年6月12日付で事業を廃止し、第1四半期連結会計期間より、メディカル事業の損益は「その他事業」に含めております。なお、ゼロメディカル株式の譲渡に伴い、当連結会計年度において、関係会社株式売却益629百万円（特別利益）が計上されております。また、当社は、2024年7月25日付「資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、主にメディカル事業におけるメディカル・ヘルスケア領域へのマーケティング支援、BPRなどのソリューション提供及び医療データ連携に係るDX化支援等における協業を目的とし、LIDDELL株式会社との間で資本業務提携契約を締結しておりましたが、メディカル事業の廃止に伴い、本資本業務提携を解消し、当連結会計年度において、投資有価証券売却益158百万円（特別利益）を計上しております。

また、当社は、2025年5月19日付開示「第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」及び同年7月9日付開示「第三者割当による第25回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第4回無担保社債（私募債）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）及び無担保社債（私募債）を発行（以下、「本資金調達」といいます）し、総額107億円を調達いたしました。本資金調達によって調達した資金のうち、95億円をビットコインの取得に充当し、2026年3月31日時点における暗号資産の取得総額は229億円となっております。当社は、今後、ビットコインを中心とした暗号資産を保有するのみならず、保有する暗号資産を重要な事業アセットと捉え、暗号資産を活用した収益獲得機会の創出等も図っていくことから、「金融投資事業」を「デジタルアセットマネジメント事業」に名称変更いたしました（なお、第1四半期連結会計期間においては、一時的にビットコイン・トレジャリー事業と呼称いたしました）。なお、第24回新株予約権（行使価額修正条項付）につきましては、2025年12月1日付開示のとおり、資金使途を「Web3.0 関連事業への投資」から「蓄電池事業及びエネルギー事業への投資」へ変更し、調達資金の充当が完了しております。

さらに、「レジリエンス事業」につきましては、今後FIP転化事業や系統用蓄電池事業に注力し、蓄電池事業を中心とした事業収益の拡大を図る方針であることから、「蓄電ソリューション事業」に名称変更いたしました。系統用蓄電池につきましては、再生可能エネルギーの主力電源化に伴う電力系統の安定化に不可欠な系統用蓄電池市場が急速に拡大しており、早期の市場参入と大規模な案件への参画が事業成長の鍵となります。当社は、限られた資金を最大限に活用しながら、この喫緊の需要に対応するため、自社における設備投資及び事業開発に加え、匿名組合出資というスキームを戦略的に活用して優良な系統用蓄電所案件へ出資を行うことが、蓄電ソリューション事業の成長をさらに加速させ、またリスクを分散しながらより安定的な収益確保につなげることが企業価値の向上に繋がると判断し、2025年12月1日開示「匿名組合出資に関するお知らせ」に記載のとおり、系統用蓄電池の取得、開発、保有、運営等を営む合同会社NCパイオニア（東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号、代表社員：一般社団法人NCP 職務執行者：乳井賢）に対して匿名組合出資を行いました。

以上のことから、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「デジタルアセットマネジメント事業」、「エネルギー事業」、「蓄電ソリューション事業」及び「その他事業」となります。また前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(デジタルアセットマネジメント事業)

デジタルアセットマネジメント事業は、上記記載のとおり、金融投資事業から名称変更を行いました。デジタルアセットマネジメント事業におきましては、2026年3月31日時点までに、総額229億円分のビットコインを主とした暗号資産を取得しております。

当連結会計年度において、ビットコイン価格は、米国雇用統計の軟化やインフレ率が目標値に近づくと米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が強まるたびに上昇し、逆にインフレの再燃が懸念されると下落するなど一進一退の展開を続けていましたが、米国のビットコイン現物ETFへの継続的な資金流入に加え、主に香港などアジア市場でのビットコイン現物ETFの拡大等により、2025年10月7日に126,000ドル（約1,960万円）を突破し史上最高値を更新しました。しかしながら、その直後にトランプ米大統領の対中関税発言や米中貿易摩擦の再燃による世界経済への先行き不透明感から、株式や暗号資産などのリスク資産を手放し、金などの安全資産へ資金を移すリスクオフの動きが発生し、過去最大となる数兆円規模のロスカット（ポジションの強制清算）が発生しました。これら一連の流れは一旦収束したものの、中東情勢の緊迫化やホルムズ海峡の事実上の封鎖による原油価格高騰など、依然として景気後退懸念や地政学リスクの常態化により、暗号資産市場は引き続き先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社は、2026年3月31日時点の保有暗号資産の時価に基づき、5,893百万円の暗号資産評価損（売上高の減少）を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は△5,887百万円（前期は△2,049百万円）、セグメント損失（営業損失）5,887百万円（前期はセグメント損失（営業損失）2,098百万円）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売業を営んでおります。当連結会計年度におけるエネルギー事業の事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます）における電力取引価格（スポット市場のシステムプライス（月間平均）、以下、「JEPX取引価格」といいます）の平均が前期に比べ1kWhあたり平均1.25円程度下落しました。国内の火力発電燃料として主に使用されるLNG（液化天然ガス）や石炭の取引価格も前年より低調に推移し、電源調達面に関しては比較的平穏な事業環境が継続しました。しかしながら、今年2月28日、米国とイスラエルがイランに対して大規模な軍事攻撃を実施したことを受け、イラン革命防衛隊がホルムズ海峡付近の全船舶に通行禁止を通告し、ホルムズ海峡は実質的に封鎖状態となりました。これらの影響により2月末から原油価格が上昇しております。それまで1バレル60ドル台で推移していたものが、一時110ドル台まで上昇するなど、大きな変動が見られました。現在も中東情勢の先行きが不透明であることから、引き続き原油価格は高い水準で推移しております。我が国の電源構成は、火力発電が約7割を占めており、電源構成全体のうち1割程度が石油、3割はLNGによって発電されています。日本のLNG調達価格の多くは、長期契約において原油価格と連動する仕組みとなっているため、原油価格が上昇した場合、時間差はあるもののLNG調達コストにも影響が及ぶことから、今後の電力価格への影響が懸念されております。当社では、過去の電力価格の異常高騰の経験から、これまで商品ミックスの充実を図り、「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」等、様々な料金プランを備え、需要家のニーズに応えつつも、JEPX取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えてまいりました。引き続き、事業環境を取り巻く世界情勢や地政学リスク等を注視し、適切に対応してまいります。

このような状況下、高圧需要家については、販売代理店網の強化により当連結会計年度末における総契約容量は前連結会計年度末と比較して約16.4%増加しました。また、獲得を強化している低圧法人需要家は、新規代理店の開拓や既存代理店とのリレーション強化などにより新規受注数は想定を上回って推移し、前連結会計年度末と比較して約77.2%の増加、低圧個人需要家につきましても、契約口数の減少傾向が続いておりましたが、需要家獲得のための販促活動を積極的に行い、前連結会計年度末と比較して約79.2%の増加と、契約口数を着実に積み上げることができております。

当連結会計年度においては、上記記載のとおり、JEPX取引価格が前連結会計年度に比べ低い水準で推移し、販売単価の押し下げ要因となったものの、高圧及び低圧の需要家数及び販売電力量が順調に増加したことから増収となりました。また、前連結会計年度より新たに開始された容量市場は、発電所の建設・運営に必要な固定費の一部を小売電気事業者が負担すること（以下、「容量拠出金」といいます）で、発電事業者が発電所を維持し、将来の電力供給を安定的に確保するためのものですが、当連結会計年度において当社が負担すべき容量拠出金583百万円が売上原価として計上されております。なお、2027年3月期の容量拠出金の当社負担額は当連結会計年度

に比して増額され、1,035百万円を見込んでおりますが、実際に負担する拠出金額については、期中で電力広域的運営推進機関が算定する配分比率に変更が生じた場合などに変動する可能性があります。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,092百万円（前期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）1,036百万円（前期比25.7%減）となりました。

（蓄電ソリューション事業）

蓄電ソリューション事業は、上記記載のとおり、レジリエンス事業から名称変更を行いました。蓄電ソリューション事業は、主に省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業から構成されております。当連結会計年度においては、MA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）や省エネ商材の販売による収益が前年同期に比べ減少したものの、主に蓄電池事業において、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進し、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」や工場や商業施設等の法人向け小型産業用ハイブリッド蓄電池の蓄電池販売台数が順調に伸長したこと、また補助金の採択による省エネコンサルティングや省エネ商材の販売による売上が前連結会計年度と比して増加しました。さらに2024年7月1日付で株式会社ジャービス（連結子会社）から商号変更を行った株式会社シールエンジニアリングにおいてもDX研修サービスの提供や系統用蓄電池の地位等の販売による売上を計上したことから増収増益となりました。

蓄電池事業を取り巻く事業環境としましては、国内におけるエネルギー転換（GX）政策の推進により、蓄電池に対する需要の高まりや高い収益性が見込まれております。このような状況下、蓄電池事業においては、蓄電池システム的设计・施工・運営・保守をワンストップで提供することに加え、今後、FIT（固定価格買取制度）からFIP（市場連動型プレミアム制度）への移行に伴い、蓄電池を活用した電力需給調整が必須となることから、さらにFIP転化事業を強化してまいります。また、再生可能エネルギーの主力電源化に伴う電力系統の安定化に不可欠な系統用蓄電池市場も急速に拡大していることから、積極的に系統用蓄電池への設備投資及び事業開発を推進しており、上記記載のような匿名組合出資等のスキームを活用しながら積極的かつ戦略的に収益機会の獲得に努めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,392百万円（前期比74.6%増）、セグメント利益（営業利益）559百万円（前期比93.0%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、上記記載のとおり、2025年5月30日付でメディカル事業を営む連結子会社のゼロメディカル全株式を株式会社ユカリアに譲渡し、メディカル事業における2025年4月及び同年5月の損益が含まれております。

以上の結果、当セグメントの売上高は154百万円（前期比86.5%減）、セグメント損失（営業損失）15百万円（前期はセグメント利益（営業利益）40百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,374百万円となり、前連結会計年度末(18,657百万円)に比べ、4,716百万円増加となりました。その主な要因は、貸付暗号資産14,970百万円、仕掛品378百万円、売掛金及び契約資産126百万円の増加、自己保有暗号資産7,902百万円、現金及び預金3,109百万円の減少があったこと等によるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,347百万円となり、前連結会計年度末(1,886百万円)に比べ、2,460百万円増加となりました。その主な要因は出資金1,984百万円、機械及び装置766百万円、建設仮勘定343百万円の増加、投資有価証券350百万円、敷金及び保証金285百万円の減少があったこと等によるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,732百万円となり、前連結会計年度末(2,519百万円)に比べ、1,212百万円増加となりました。その主な要因は、未払金434百万円、買掛金334百万円、短期借入金300百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金8百万の減少があったこと等によるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、0円となり、前連結会計年度末(111百万円)に比べ、111百万円減少となりました。その要因は、長期借入金111百万円の減少があったことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23,988百万円となり、前連結会計年度末(17,911百万円)に比べ、6,077百万円増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失4,740百万円の計上、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ5,406百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12,107百万円(前期は7,967百万円の支出)となりました。これは主に貸付暗号資産の増加14,970百万円、自己保有暗号資産の減少7,902百万円、税金等調整前当期純損失4,710百万円、関係会社株式売却益629百万円等の要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,322百万円(前期は742百万円の支出)となりました。これは主に投資事業組合出資金の払込による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,326百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入529百万円、投資有価証券の売却による収入508百万円等の要因があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,320百万円(前期は236百万円の収入)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入10,743百万円、短期借入金の増加550百万円、新株予約権の発行による収入26百万円等の要因があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### ① 当期の業績予想

主に電力小売事業を営むエネルギー事業におきましては、電力需給がひっ迫する夏季・冬季における電力取引価格が著しく高騰する傾向にあり、また、国際紛争がエネルギー価格に与える影響など電力取引価格の動向は不透明であることから、様々な料金プランを備え、需要家のニーズに応えつつも電力取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えてまいりました。

しかしながら、今年2月28日、米国とイスラエルがイランに対して大規模な軍事攻撃を実施したことを受け、イラン革命防衛隊がホルムズ海峡付近の全船舶に通行禁止を通告し、ホルムズ海峡は実質的に封鎖状態となりました。これらの影響により2月末から原油価格が上昇し、現在も中東情勢の先行きが不透明であることから、引き続き原油価格は高い水準で推移しております。我が国の電源構成は、火力発電が約7割を占めており、電源構成全体のうち1割程度が石油、3割はLNG（液化天然ガス）によって発電されています。日本のLNG調達価格の多くは、長期契約において原油価格と連動する仕組みとなっているため、原油価格が上昇した場合、時間差はあるもののLNG調達コストにも影響が及ぶことから、今後の電力価格への影響が懸念されており、これらの一連の動向がエネルギー価格に与えるなど先行きが不透明な状況が続いていることから、特に売上高及び売上原価に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

当社としましては、事業環境の変化にあわせて適切な対応を図っていく方針であります。現時点においては、売上高、利益等を適正かつ合理的に見積もることが困難な状況にあることから、2027年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

##### ② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大及び経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元強化をバランスよく追求することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2027年3月期につきましては、上記記載のとおり、当社事業を取り巻く環境の先行きが不透明であり、現時点において業績を見通すことが困難であることから、中間配当および期末配当ともに未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,103	1,993
売掛金及び契約資産	3,766	3,892
商品	146	177
製品	0	-
原材料及び貯蔵品	2	0
仕掛品	0	379
貸付暗号資産	-	14,970
未収法人税等	7	3
営業投資有価証券	415	364
自己保有暗号資産	8,674	771
その他	642	888
貸倒引当金	△103	△68
流動資産合計	18,657	23,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192	106
減価償却累計額	△41	△28
建物及び構築物(純額)	151	77
機械及び装置	229	995
減価償却累計額	△2	△37
機械及び装置(純額)	226	958
車両運搬具及び工具器具備品	105	135
減価償却累計額	△74	△84
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	30	50
土地	78	160
建設仮勘定	-	343
有形固定資産合計	487	1,590
無形固定資産		
ソフトウェア	83	94
ソフトウェア仮勘定	5	2
無形固定資産合計	88	96
投資その他の資産		
投資有価証券	350	0
関係会社株式	-	10
出資金	14	1,998
敷金及び保証金	935	649
固定化債権	93	93
繰延税金資産	9	-
その他	0	1
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	1,310	2,659
固定資産合計	1,886	4,347
資産合計	20,543	27,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,233	1,567
未払金	322	757
預り金	223	288
短期借入金	200	500
1年内返済予定の長期借入金	8	-
未払法人税等	61	96
その他	470	521
流動負債合計	2,519	3,732
固定負債		
長期借入金	111	-
固定負債合計	111	-
負債合計	2,631	3,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279	5,686
資本剰余金	10,932	16,338
利益剰余金	7,868	3,128
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	17,906	23,979
新株予約権	4	9
純資産合計	17,911	23,988
負債純資産合計	20,543	27,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,129	17,751
売上原価	19,194	20,037
売上総利益又は売上総損失(△)	1,934	△2,285
販売費及び一般管理費	3,146	3,191
営業損失(△)	△1,211	△5,477
営業外収益		
受取利息	5	7
貸倒引当金戻入額	1	-
違約金収入	11	6
投資事業組合運用益	11	3
暗号資産評価益	638	12
その他	9	9
営業外収益合計	678	38
営業外費用		
支払利息	3	5
新株予約権発行費	2	11
株式交付費	1	38
その他	0	7
営業外費用合計	8	62
経常損失(△)	△541	△5,501
特別利益		
関係会社株式売却益	-	629
投資有価証券売却益	-	158
新株予約権戻入益	0	3
資産除去債務履行差額	3	-
特別利益合計	3	791
特別損失		
固定資産除却損	-	0
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前当期純損失(△)	△538	△4,710
法人税、住民税及び事業税	45	29
法人税等調整額	9	-
法人税等合計	55	29
当期純損失(△)	△593	△4,740
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△593	△4,740

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△593	△4,740
包括利益	△593	△4,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△593	△4,740
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10	10,662	8,462	△1,173	17,962	7	17,969
当期変動額							
新株の発行	269	269			538		538
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△593		△593		△593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2	△2
当期変動額合計	269	269	△593	-	△55	△2	△57
当期末残高	279	10,932	7,868	△1,173	17,906	4	17,911

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	279	10,932	7,868	△1,173	17,906	4	17,911
当期変動額							
新株の発行	5,406	5,406			10,812		10,812
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,740		△4,740		△4,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	4
当期変動額合計	5,406	5,406	△4,740	-	6,072	4	6,077
当期末残高	5,686	16,338	3,128	△1,173	23,979	9	23,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△538	△4,710
減価償却費	75	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△32
新株予約権戻入益	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	3	5
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△629
株式交付費	1	38
新株予約権発行費	2	11
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△158
違約金収入	△11	△6
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△212	△170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116	△411
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△8,605	7,902
貸付暗号資産の増減額 (△は増加)	-	△14,970
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	346	173
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△413	△322
仕入債務の増減額 (△は減少)	667	339
未払金の増減額 (△は減少)	180	452
預り金の増減額 (△は減少)	126	66
未払消費税等の増減額 (△は減少)	246	△131
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13	336
その他	19	38
小計	△7,956	△12,086
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△3	△5
法人税等の還付額	42	7
法人税等の支払額	△66	△36
違約金の受取額	11	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,967	△12,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合出資金の払戻による収入	-	17
投資事業組合出資金の払込による支出	-	△2,000
貸付けによる支出	-	△0
有形固定資産の取得による支出	△305	△1,326
有形固定資産の売却による収入	-	23
無形固定資産の取得による支出	△25	△45
投資有価証券の取得による支出	△350	-
投資有価証券の売却による収入	-	508
関係会社株式の取得による支出	-	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	529
敷金及び保証金の差入による支出	△349	△134
敷金及び保証金の回収による収入	324	115
出資金の払込による支出	△89	-
出資金の払戻による収入	53	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△2,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100	550
長期借入金の返済による支出	△395	-
新株予約権の発行による収入	-	26
新株予約権の発行による支出	△0	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	531	10,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	11,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,473	△3,109
現金及び現金同等物の期首残高	13,577	5,103
現金及び現金同等物の期末残高	5,103	1,994

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を大きな単位とし、それらに属するサービスおよび製商品別に識別されております。

当社グループは、従来報告セグメントとしていた「メディカル事業」ですが、2025年6月12日付で事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度において「その他事業」に含めております。また、「金融投資事業」を「デジタルアセットマネジメント事業」に、「レジリエンス事業」を「蓄電ソリューション事業」に名称をそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属するサービスおよび製商品は次のとおりであります。

(デジタルアセットマネジメント事業)

デジタルアセットマネジメント事業は、当社グループ全体における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業であります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売事業であります。

(蓄電ソリューション事業)

蓄電ソリューション事業は、主に省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業であります。

(その他事業)

その他事業は、2025年5月30日付でメディカル事業を営む連結子会社のゼロメディカルの全株式を株式会社ユカリアに譲渡し、メディカル事業における2025年4月及び同年5月の損益が含まれております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、市場実勢価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定することとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	デジタルアセット マネジメント事業	エネルギー 事業	蓄電 ソリューション 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	△2,049	20,663	1,370	1,144	21,129	—	21,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	28	10	39	△39	—
計	△2,049	20,663	1,399	1,155	21,169	△39	21,129
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△2,098	1,394	290	40	△373	△837	△1,211
セグメント資産	9,125	4,784	729	1,189	15,830	4,713	20,543
その他の項目							
減価償却費	0	30	5	4	40	35	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	0	271	6	8	287	44	331

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△837百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各セグメントに配布していない全社費用△812百万円が含まれております。主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額4,713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,674百万円、資本連結消去額△255百万円、債権債務消去額△705百万円であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	デジタルアセット マネジメント事業	エネルギー 事業	蓄電 ソリューション 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	△5,887	21,092	2,392	154	17,751	—	17,751
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	0	5	5	△5	—
計	△5,887	21,092	2,392	160	17,757	△5	17,751
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△5,887	1,036	559	△15	△4,306	△1,170	△5,477
セグメント資産	16,106	5,538	4,227	181	26,054	1,667	27,721
その他の項目							
減価償却費	—	68	11	0	79	25	105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	711	609	—	1,321	26	1,348

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,170百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各セグメントに配布していない全社費用1,195百万円が含まれております。主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額1,667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,977百万円、資本連結消去額△210百万円、債権債務消去額△100百万円であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	145.68円	163.56円
1株当たり当期純損失	△4.92円	△33.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△593	△4,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△593	△4,740
普通株式の期中平均株式数(株)	120,611,263	139,855,896

(重要な後発事象)

(第29回新株予約権の発行)

当社は、2026年4月23日開催の当社取締役会において、会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条の規定に基づき、当社又は当社の子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました

第29回新株予約権

決議年月日	2026年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 38 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 2
新株予約権の数(個) ※	21,630
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) ※	—
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) ※	2,163,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	226(注)1
新株予約権の行使期間 ※	自 2026年8月10日 至 2031年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 218.51 資本組入額 109.26
新株予約権の行使の条件 ※	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項 ※	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)4

※ 新株予約権の発行決議時(2026年4月23日)における内容を記載しております。

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は226円とする。

但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社又は当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の子会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員が当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役に就任することにより退任又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。
- ② 上記①の規定にかかわらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。
- ③ 本新株予約権者は、以下(i)から(vi)に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。
  - (i) 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合

- (ii) 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
  - (iii) 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
  - (iv) 本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
  - (v) 禁錮以上の刑に処せられた場合
  - (vi) 当社又は当社の子会社の社会的信用を害する行為、その他当社又は当社の子会社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合
- ④ 本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が一度でも500円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。
  - ⑤ 本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が一度でも150円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

### 3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 4. 新株予約権の取得事由及び取得条件

- ① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収合併についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約又は当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき(株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき)は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 本新株予約権者が、「新株予約権の行使条件」の規定により、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 本新株予約権者がその保有する本新株予約権者の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を1個当たり無償で取得することができる。
- ④ 当社が会社法第171条第1項に基づき、全部取得条項付種類株式の全部を取得することが当社株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。

### 5. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、「組織再編行為等」という。)をする場合において、組織再編行為等の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ。)において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
本新株予約権者が保有する残存する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為等の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑨ 新株予約権の取得条項  
「新株予約権の取得事由及び取得条件」に準じて決定する。
- ⑩ 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い  
「組織再編行為の際の本新株予約権の取扱い」に準じて決定する。
- ⑪ 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取り決め  
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(会社分割)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、2026年10月1日（予定）を効力発生日として吸収分割の方式による会社分割を行うこと、その準備を円滑に行うために設立された分割準備会社（株式会社リックスポイントエネルギー事業分割準備会社）に対し、当社において電力小売事業を営むエネルギー事業の一部に関する権利義務を承継させる吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

1. 当該吸収分割の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社リックスポイントエネルギー事業分割準備会社
本店の所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
代表者の氏名	代表取締役 高橋 由彦
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	10百万円
事業内容	電力小売事業、その他附帯関連する業務

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

2026年4月20日に設立されたため、本決算短信提出日現在において、終了した事業年度はありません。

(3) 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社リミックスポイント	100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	相手会社は当社100%出資の完全子会社であります。
人的関係	役員の兼任があります。
取引関係	取引関係はありません。

2. 当該吸収分割の目的

当社は、エネルギー事業、蓄電ソリューション事業及びデジタルアセットマネジメント事業を営んでおります。このうち、電力小売事業を営んでいるエネルギー事業は、需要家への安定的な電力供給を目的として、事業の性質に即した責任体制の下で、営業活動、電源調達、需給管理及び価格変動リスク管理を一体的に行い、事業環境の変化を的確にとらえていくことが重要です。

足元では中東情勢の緊迫化、ホルムズ海峡における封鎖・通航制約等を背景として、エネルギー価格や卸電力市場価格の流動性が高まっております。当社は、このような事業環境の変化に対し、より迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えることが、エネルギー事業の安定的な運営と持続的な成長につながり、さらにM&Aをからめていくことで、当社グループの事業ポートフォリオの再構築にもつながる可能性があると考えております。

本吸収分割後は、分割準備会社においてエネルギー事業の運営体制及び事業基盤の強化を進めるとともに、各事業の特性に応じた経営体制を整備することで、事業運営の機動性を高め、グループ全体の企業価値向上を図ってまいります。

3. 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割の内容

(1) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社、株式会社リミックスポイントエネルギー事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

当該吸収分割は、当社と当社の100%子会社との間で行われるため、当該吸収分割に際して、株式の割当てその他対価の交付は行いません。

(3) その他の吸収分割契約

(i) 分割の日程

2026年5月15日 : 吸収分割決議取締役会  
 2026年5月15日 : 吸収分割契約書締結  
 2026年6月25日(予定) : 当該吸収分割に係る株主総会決議日  
 2026年10月1日(予定) : 分割予定日(効力発生日)

(注) 当該吸収分割は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることを条件として実施いたします。

(ii) 承継により増加する資本金

該当事項はありません。

(iii) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済みの新株予約権について当該吸収分割による取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(iv) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、エネルギー事業に関して当社が有する資産、負債及び契約その他の権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継いたします。

4. 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

5. 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	未定(効力発生日までに株式会社リミックスポイントエネルギー事業分割準備会社より商号変更予定。)
本店の所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
代表者の氏名	中込 裕司
資本金の額	10百万円
純資産の額	未定(注)
総資産の額	未定(注)
事業内容	電力小売事業その他附帯関連する業務

(注) 承継する資産、負債の項目及び金額については効力発生日時点の帳簿価額を基礎として算定するため、現時点では確定していません。